

ズームアップ経済統計

企業に広がる

SDGs達成に向けた取り組み

(GCNJ「主流化に向かうSDGsとビジネス」)

大和総研 金融調査部SDGsコンサルティング室長
主任研究員

太田 珠美



持続可能な開発目標（SDGs）の達成に取り組む企業が増加傾向にある。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）および地球環境戦略研究機関が、GCNJ会員企業に対して実施した調査によれば、企業の開示情報の中でSDGsに言及する企業の割合は2017年から18年にかけて大きく上昇している（図表）。特に、WEBサイトや各種報告書に掲載される経営者メッセージの中でSDGsに取り組むことを表明したり、自社のCSR活動・事業活動とSDGsの17の目標をひも付けし、公表したりする企業が増えているようだ。

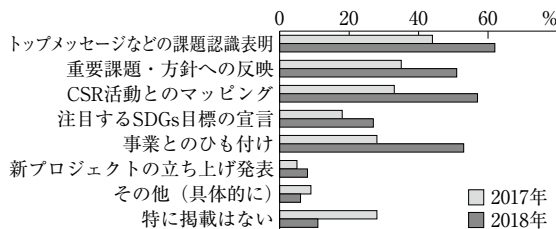
このように、SDGsに取り組む企業が増えている背景の一つには、日本経済団体連合会（経団連）が17年11月に企業行動憲章を改定し、会員企業に対してSDGsの達成に向けた行動を促したことが挙げられる。また、社会全体のSDGsに対する認知度が高まるとともに、「SDGsに取り組むことが企業価値の向上につながる」という認識が広がっていることも動機付けになっているとみられる。

改定された経団連の企業行動憲章では、会員企業に対しサプライチェーンにも行動変革を促すことを求めている。SDGsが目指す

持続可能な社会を実現するためには、自社の取り組みだけでは不十分であり、サプライチェーン全体で考える必要がある。まず自社の温室効果ガスの排出量や廃棄物の量の削減などに取り組むことが重要だが、それだけにとどまらず、例えば購入した原材料の製造過程で発生している温室効果ガスの抑制、製品の販売過程で発生している不良品や売れ残りによる廃棄物の排出抑制といったことまで考えていく必要がある。

ただし、GCNJや経団連の会員は主に大企業であり、サプライチェーン全体でSDGsに取り組むためには、将来的に、企業数ベースで9割、雇用者ベースで7割を占める中小企業（注1）を巻き込んでいくことが欠かせない。経済産業省関東経済産業局が18年10月に一般財団法人日本立地センターと共同で実施したアンケート調査（注2）によれば、中小企業の8割はSDGsについてまったく知らないと回答した。まずはSDGsの認知度を高め、SDGsに取り組む意義について中小企業に理解してもらうことが必要だろう。金融機関や投資家がESG投融

〔図表〕企業の開示情報におけるSDGsに関する掲載の有無



（注） 回答企業数は2017年が163社、2018年が180社（複数回答）。
（出所） グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、地球環境戦略研究機関「主流化に向かうSDGsとビジネス～日本における企業・団体の取り組み現場から～」(2019年2月) から大和総研作成。

資（環境・社会・ガバナンスを考慮する投融資）に、消費者がエシカル消費（人や社会・環境に配慮した消費行動）に取り組む機運も広がりがつつある。SDGsは環境問題や社会が抱える課題を網羅しており、企業がSDGsに取り組むことは、自らの資金調達の円滑化や、消費者ニーズの変化への対応にもつながるといえるだろう。

（注）1 総務省「平成26年経済センサス―基礎調査」
2 「中小企業のSDGs認知度・実態等調査」